

平成 21年 6月 1日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2006 ～ 2008

課題番号：18530177

研究課題名(和文) 地域における若年雇用問題とキャリア形成

研究課題名(英文) The Problem and Career Development of Youth Employment in Local Areas.

研究代表者

浜島 清史 (HAMASHIMA KIYOSHI)

山口大学・経済学部・准教授

研究者番号：90335761

研究成果の概要：

本研究は、フリーター・ニート等若年雇用問題について、地域における実情を明らかにし、そのキャリア形成に関して様々な社会通念の検証を試みたものである。成果としては、県下における高校に調査を行なうことでその現状を一定解明し、さらに対象を地域若者サポートステーション等に絞り、その問題点と方向性も示唆した。例えば、キャリア教育に関して行政と現場との間にギャップがあること、行政の意図と対象者の間にミスマッチがあることなどであり、今後更なる研究の発展が期待されよう。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	800,000	0	800,000
2007年度	600,000	180,000	780,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	390,000	2,490,000

研究分野：応用経済学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：若年雇用、地域、キャリア形成、経済事情、社会政策。

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景は、ニート・フリーター問題などが社会的関心事項になっており、その原因としては不況による労働力需要、とりわけ若年労働力需要の減退があった。それにも拘らず、世間一般とマスコミの論調は、最近の若者は「切れやすくなった」「我慢強くなった」など、若者の精神的変化にばか

り関心が行っていた(2の(3)に関連)。

またニート・フリーター等若年雇用問題において、(1) 研究対象は都市圏を中心として全国を一括して取り扱っており、通念として疑念なく言われてきたこととして、(2) 若いうちに正社員として就職できないと技能形成が培われず、中高年になってから仕事に就けなくなるというものであった。

2. 研究の目的

このような中、当研究の目的は以下の通りであった。(1)地域における実情を把握すること、フリーター・ニート問題といっても、地域によって相違があり、地域ごとの実情に応じた対応をすべきであり、それを考案すること、(2)フリーターであっても、ある程度の技能形成は行なわれており、日本の人材形成を損なうどころか寄与しているのであり、あとは正社員への転換を促進すればよい、という見解が示されており、それを検証すること、それ以前の課題として、(3)若年雇用を巡っては、①若者の意識が変化したといういわば供給要因説、②社会構造の変化に原因があるとする需要要因説の主に2つに分かれているが、それに一定の決着をつけること。以上である。

3. 研究の方法

研究方法は、聞き取り調査を中心としてアンケート調査などを行なっているが、まずは文献サーベイから説き起こそう。若年雇用関連の文献を多数購読した(なお、多くの図書・文献・資料は事前に図書館などから借り入れ通読等した上で、後に手元に置き確認するために、科研費等で一括購入した)(2の(3)に関連)。

次に(1)地域における若年雇用の実態解明の端緒として、①山口県における3つ全ての地域若者サポートセンター(以下、サポステ)に訪問し、東京にあるサポステと比較した。その際、サポステの申請において、当該市区町村や都道府県の承認・推薦等を必要とすることから、各行政組織、ならびに管轄する厚生労働省および日本生産性本部にも赴き、聞き取り調査を行なった。

そして②山口県における全高等学校ならびに主だった専門学校へアンケートを送付し、県下におけるフリーター・ニート等若年雇用問題の全容を解明する端緒とした。それに先立って、公立・私立、工業高校・農業高校、進学校・就職の多い高校など、ポイントを絞って訪問し、聞き取り調査を行なった。さらに、③欧州諸国を歴訪し、若年雇用問題に関する国際的な地域比較研究を目指した。加えて、④日本版デュアル・システムに関しても、山口県下の実施校を訪問調査し、貴重な資料を入手しており、さらに高等学校等就職指導専門員の方や若者就職支援センターなどの聞き取り調査を行なっている。

残された課題にもなるが、(2)フリーターなど非正規雇用においても、一定の技能形成が認められるという課題については、ゲーム

メーカーを訪問した際に、当問題について聞き取り調査をした。今後、さらに本格的な調査を期したい。

4. 研究成果

研究成果に関しては、まず(1)地域における若年雇用の実態解明として、①サポステの概要をまとめ、問題点ならびに今後の方向性に関して示唆している。一例を挙げよう。サポステはニート対策を担っているものと一般には思われているようだが、実態は就職支援を行なっている。それは税金を投じた事業であり、成果を求められるのでやむをえない側面もあるのだが、サポステの利用者の中にはメンタル的な問題を抱えている若者も多く、対象と対策のミスマッチも窺える。今後、改善を要するところであり、まずはサポステの社会的な認知を広めることが求められよう。

それから、②山口全県の高校の調査からは、山口においては少なくとも高校卒業段階では、フリーター・ニート問題はそれほど顕在化していないことが判明した。このことは全国レベルにおいてもある程度当てはまることと思われ、マスコミの過熱報道に煽られることに対して教訓となる。

またキャリア(形成)教育に関しても、政策と現場の間でギャップがあり、改める必要がある。すなわち、進学校においては、キャリア教育よりも眼前の受験対策の方が切迫している。キャリア教育を就職組の対策や資格取得の勉強とだけ思っている節もある。工業高校や専門学校では以前から職業教育が行なわれており、改めてキャリア教育の介在する余地が乏しい。残るは就職組の多い普通校であるが、ここが焦点であるべきことは、既に指摘されているにも拘らず、その認識は薄い。いずれにせよ、キャリア教育は、啓蒙書で啓発されているほど普及しているわけではないし、理解もされていない。

今後の課題ともなるが、3. 研究の方法における(1)③欧州歴訪については、論ずべき点は明白なのだが、更なる調査研究を要する。ちなみに、英国はNEET研究の発祥の地であり、ここで膨大な文献・資料を入手し得ている。英国において、このNEET問題は少数民族や下層階級におけるSocial Exclusionの問題として把握されていることが認識される。日本のように、中間階層における若者の意識が弛緩したと捉える通俗的な見方やそれを煽るマスコミ報道に対する戒めとされるべきであろう。

また現在、フリーター対策として日本版デュアル・システムなるものが取り入れられて

いるが、本場ドイツにおけるそれはOJT(実務訓練)とOff-JT(研修)の制度化された統合であり、関連する仕事群を経験し、不確実性に対処する能力を形成する制度であることが窺える。すなわち、実習生は学校で教育を受けながら、実習先で現場での様々な問題に対処することによって、問題解決能力を養っていくのである。これは日本の企業におけるOJT—Off-JT 訓練と本質的に通じるところがある。

とはいえ、元よりドイツのデュアル・システムと日本版のそれとは規模が全く異なる。ドイツの場合は、全国規模で大多数の学生を対象に行なわれており、期間も3年程度と長く、制度化フォーマル化されている。それに対して、日本の技能形成は個々の企業内でインフォーマルに行なわれている。(1)④の調査を合わせて判明したことであるが、日本版デュアル・システムは、ごく限られた機関でパイロットプログラムとして行われており、実習期間も数週間と短い。このこと自体は、現段階ではやむを得ないと思われる。確かに、デュアル・システムのようなOJTとOff-JTの制度化された統合が、学校教育段階で行なわれることが望ましいことは一見誰でも認めることである。だが、それが日本で定着するか否かは慎重に見極めなければならない。その意味で、パイロットプログラムとして行われている現段階のやり方は正しいと思われる。(なお、当地でも、労働組合・大学・その他諸機関を訪問調査し、貴重な文献を入手し得た。)

フランスにおいては、大使館・JETRO 他で文献・資料収集を行なった他、青少年情報・文献資料センター(CIDJ)という日本のジョブ・カフェに酷似した施設を訪問した。そこは、内部のレイアウトからPR誌まで似ており、日仏相互の関連と相違をさらに追究していきたい。当国においては、コンセルバトワールを頂点として学歴重視が先進諸国でも際立っており、もちろんそれは日本以上であると思われる。一方、当国においては、非正規雇用化しようとする政策に反対する若者のデモや、非正規雇用の若者を中心とする反乱が現在も頻発しているが、これはフランス革命以来の市民的民主主義の伝統と思われる。

イタリアにおいては、日本以上に家族主義的で、学校を卒業しても親元に同居し続けるという一見文化的な実情を、イタリア労働総同盟CGILや現地の若年者本人からのインタビューで探った。それによると、イタリアで若者が親と同居するのは、イタリアン・ママと呼ばれるような家族間の溺愛のためではなく、住居費が高く、若者の仕事も非正規化していて低所得なためであるという主張が聴かれた。こ

のことは、日本でも共通して見られる点なので、今後さらに国際比較が進められるべきである。

加えて、オランダでは、政労使のネオ・コーポラティズムによる多様就業型ワークシェアリング、即ちここでは、正社員と非正社員の相互転換制度が日本の若年雇用対策に応用できるかという視座で探った。そして、オランダにおいては非正規雇用として入職してから正社員になるのであって、日本の非正社員のように一部分が身分的差別を受けているというのとは極めて異質であることが判明した。これはオランダが実は元来米国的な流動的な市場であるところに、解雇規制を強めたことの結果であると考えられる。オランダ・モデルを日本に適用させようという理想論があるが、上記のような根本的な相違があるのであり、この点を踏まえなければならないと思われる。このような国際的な視点から比較研究することが、地域研究をも芳醇化するものと確信している。

さらに、(1)④日本版デュアル・システム、高等学校等就職指導専門員、若者就職支援センターなどについても、更なる調査研究が求められる。(2)フリーターなどにおいても技能形成が認められるという課題に関しては、例えば先のゲームメーカーにおいては、確かに技能形成は認められるものの、正社員としてされる者が、ごく僅か(場合によっては数百人に一人)に留まっており、決して楽観視はできないことまでは掘り下げられた。

(1)④日本版デュアル・システムについて、(1)③で論じたことよりもさらに地域レベルでみておこう。山口県下で同システムを導入している教育機関は、やはりパイロットプログラムの導入している。技能形成にとって優れたシステムであると、担当者からも認識されながら、受講生は募集人員に達していない。よって、更なる認知啓発による普及が望まれる。ただし、この制度が日本に根付くか否かは、既述のように、更なる見極めが必要と思われる、それには日本的な技能形成システム自体のより深められた研究を要するであろう。

最後に、(3)フリーター・ニート増加の原因を①若者の意識の変化に求める供給要因説と②社会構造の変化による需要要因説を巡る文献サーベイであるが、社会科学者の中で、フリーター増加の原因が若者の意識が低下したからだとするものはむしろ例外的である。大部分が社会構造、不況が原因と見ている。この「論争」は、マスコミが視聴率を稼ぐために面白おかしく扱い、大衆が見方を変えない限り、永遠に続くだろう。社会構造論の正しさはデータからも明らかなのにも拘

らず、若者意識変化論がそれを等閑視しており、それ故不動であり、それに対して社会構造論が批判を続ける、その声は届かない、という構図は変わりようがないからである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① 浜島清史「地域若者サポートステーションの実態・問題点と今後の展望」『山口経済学雑誌』、査読無、58 巻 3 号、2009 年
- ② 浜島清史「若年雇用問題のサーベイ—供給要因論と需要要因論の狭間—」『山口経済学雑誌』、査読無、58 巻 4 号、2009 年
- ③ 浜島清史「山口県における高校アンケート調査—若年雇用問題を中心に—」『山口経済学雑誌』、査読無、58 巻 5 号 2009 年

[学会発表] (計 1 件)

浜島清史、「地域における若年雇用問題序論」、東亜経済研究所定例研究会報告、2008 年 12 月 3 日、東亜経済研究所

[図書] (計 2 件)

- ① 浜島清史他、山口県労働者福祉協議会政策委員会、『高齢者雇用延長に関わる労使合意形成への提言調査報告書Ⅱ』、2009 年、pp.24-60.
- ② 浜島清史他、山口県労働者福祉協議会政策委員会、『高齢者雇用延長に関わる労使合意形成への提言調査報告書Ⅰ』、2008 年、pp.2-25、52-54.

* 若年雇用と高齢者雇用は表裏の関係にある。

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

ホームページ等 なし

- ・ ▽講演
- ・ 浜島清史「データからみる最近の若者の虚像と実像—キャリア形成論によせて」、平成 19 年 2 月 22 日、山口地域労使就職支援機構(構成団体：山口県経営者協会・連合山口等)主催、「若年労働者の職場定着研修会」
- ・ 浜島清史、防府市勤労青少年ホーム運営審議会における講話、平成 18 年 9 月 14 日、平成 19 年 11 月 19 日、平成 20 年 10 月 20 日。
- ・ : 共に科研費におけるテーマと重なり、日本における若者の就業実情を統計資料などに基づいて、地域市民にわかりやすく説明したものである。その過程で高度経済成長期に遡って青少年の資料と動向を調べることができ、今後の業績に結実させたい。
- ・ 浜島清史「フリーター問題とキャリア形成」
- ・ : 19 年度にこの科研費研究のテーマ(地域における若年雇用問題とキャリア形成)でもあるというタイトルで高校にて講演を行ない、生徒や高校の先生方との交流を深められ、次期の調査への足掛かりとした。
- ・ ▽建議:「少子高齢化における(若年)男女の仕事と家庭の両立支援」平成 18 年 11 月 8 日。
- ・ : 山口県労働審議会雇用福祉部会会長として、県知事に対して行なった建議。これは主に若年の非正規雇用が少子化を招いているという視点から、ワークライフバランスの重要性と対策を提言したものであり、これも科研費におけるテーマに沿った内容といえよう。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浜島 清史 (HAMASHIMA KIYOSHI)
山口大学・経済学部・准教授
研究者番号：90335761

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし